

持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けた支援の強化を求める件

地域公共交通は、通勤、通学、通院、買物などの日常生活をはじめ、高齢者や障害者、こどもなどの社会参加、地域間の交流、観光の振興及び地域経済を支える不可欠な社会基盤である。

しかしながら、人口減少や少子高齢化等による利用者の減少に加え、運転士等の担い手不足、人件費及び燃料費の上昇並びに車両その他の資機材価格の高騰などにより、交通事業者の経営環境は厳しさを増している。全国でバス路線の減便や廃止が相次いでおり、地方部のみならず大都市圏においても、地域公共交通の維持・確保は喫緊の課題となっている。

本市においても、市バス事業は厳しい経営状況が続いており、運賃改定や路線のあり方の検討、人材確保などに取り組んでいる。また、本市域を含む仙台圏において路線バスを運行する民間事業者においても、運転士不足等を背景に路線の廃止や再編が予定されており、市民の移動手段を将来にわたり確保することが重要な課題となっている。

国においても、地域公共交通確保維持改善事業をはじめとする財政支援のほか、自動運転等の新技術の社会実装、地域の関係者の連携・協働による交通ネットワークの再構築等を推進している。

しかし、人口減少、担い手不足並びに物価及び人件費の上昇等の構造的変化に対応し、地域公共交通を公共性の高い社会基盤として将来にわたり維持するためには、既存の支援制度を一層拡充するとともに、地域の実情に応じて柔軟かつ継続的に活用できる制度とする必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向け、次の事項について必要な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 地域公共交通の維持・確保に係る国の財政支援について、十分かつ安定的な予算を確保するとともに、地方公共団体及び交通事業者が地域の実情に応じて継続的に活用できるよう、補助率及び補助上限額の引上げ、支援対象の拡大並びに人口規模、輸送量その他の補助要件の緩和等、制度の拡充及び柔軟化を図ること。
- 2 深刻化する運転士等の担い手不足に対応するため、賃金等の処遇及び職場環境の改善を促進するとともに、運転免許取得を含む人材の確保及び育成に対する支援を一層拡充すること。

- 3 人件費、燃料費並びに車両その他の資機材価格の上昇を補助額等に適切に反映できる制度とするとともに、地方公共団体及び交通事業者が、既存路線の再編、地域の実情に即した輸送手段の導入等の取組により、持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を進められるよう、財政上及び制度上の支援を強化すること。
- 4 AI オンデマンド交通、自動運転及び MaaS 等の交通 DX をはじめ、地域公共交通の利便性、生産性及び持続可能性の向上に資する新たな取組について、安全を最優先することを原則として、技術開発及び実証から本格的な社会実装並びにその後の安定的かつ継続的な運行までを支える、切れ目のない支援制度を充実させること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 10 月 8 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
内閣官房長官 様

仙台市議会議長 野 田 譲